

「大規模地震防災対策推進検討会」（第2回）議事要旨

1. 概要

○日時：令和7年10月30日（木）15：30～17：30

○場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

○出席：福和座長、井出委員、入江委員、奥村委員、加藤委員、近藤委員、阪本委員、
関谷委員、廣井委員、正木委員

2. 議事要旨

○事務局から資料について説明した後、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

【議事1について】

○被害想定手法に関係する知識・情報が蓄積される体制を確保していく必要がある。

○災害リスク評価という言葉の使い方について整理する必要がある。

○リソースを把握し、行政の守備範囲や優先性、対策に要する時間軸を考慮した検討が必要である。

○被害想定を検討する際のデータは、共通化・共有化していくことが対策を検討する上で有効である。
ただ、データの扱い方については、国・都道府県・市区町村それぞれ分けて検討する必要がある。

○自治体の意思決定能力に差を感じるため、在り方やマネジメント体制について検討する必要がある。

○被害想定については、対策とその効果を結びつかせることで捉え方を示す必要がある。

○ソフト対策の効果を定量化する手法を検討する必要がある。また、社会を評価する文系的な人材や
地震に関する工学を研究する人材および地域のコンサルタントを育成していくことが重要である。

○リスク評価は地域の産業構造やネットワークを把握することも復旧方法を検討する上で重要である。

○リスク評価の内容は、実際に対策をしていくべき地域の金融機関などの企業に共有する必要がある。

○発災からの中長期的な時間軸を考慮した経済的影響の評価についても検討する必要がある。

○自治体にとっては、地域づくりの将来像も踏まえて、どのような対策が必要かを検討する必要がある。

○予算を何に投資すれば良いか検討するために発災後と事前投資のコストを見える化する必要がある。

○自治体の人材育成については希望者ではなくターゲットを定めて面的・戦略的に実施すべであり、現在は、誰に何の人材育成プログラムを行っているのか整理する必要がある。

○防災分野も火山分野と同様に高い専門性を持つ将来を担う研究者や実務者を育てる必要がある。

○自治体の実効性を高めるためには、国の考え方だけではなく地域の意見を踏まえることも重要である。

○能登半島地震を踏まえた動きが多いが、官民連携の在り方は災害や自治体の規模によって異なる。大規模災害では諦める部分が出ることも覚悟の上、規模別にトリアージを類型化する必要がある。

○防災産業は命を扱うため、ルール形成に取組んだうえで新しい市場を創出する必要がある。

○防災技術について、災害は再現期間が長く検証も難しいため、単一の目的ではなく省庁が連携してオールハザードで開発することが重要である。

○社会を動かすためには、災害のリスクを可視化する必要がある。ただ、やりすぎると誤解も生じるため、災害のリスクならではの可視化技術というものを開発する必要がある。

○能登半島地震の教訓は、無数にあった全国の民間リソースをあまり活用せず行政に頼ったことである。民間リソースを最大限活用するため、全国の民間リソースを発掘して活用する仕組みが必要である。

○防災庁設置準備アドバイザー会議で示された方針をどのように進めていくのか議論する必要がある。

○経済を含めて社会構造を踏まえた想定を行い、官民連携で訓練していくことが重要である。

○行政以外からの参画を促すためには、地域・産業・暮らしなどを豊かにするフェーズフリーの側面など、前向きな観点が重要である。

○これまでの取組をより良くさせるものと、抜本的な変更が必要なものがあることを認識する必要がある。

【議事 2 について】

- 避難先として体育館の多くはエアコンが使えないため、教室を開設するなど柔軟な対応が必要である。
- 避難場所への誘導や避難生活において外国人対応を検討する必要がある。
- カムチャツカの津波に伴い鉄道が運行を停止していたが、ハザードマップのハザードとは大きさが異なる。本来、ハザードに合った対応をすべきところ硬直的な運用をしてしまっていないか分析する必要がある。
- 大規模災害では熱中症対策はセカンドプライオリティーであるため、遠地と近地の津波対策は分けて議論する必要がある。また、優先度が高くない課題に注目されると大規模災害時での対応を見失う。そのため、教訓の得方を整理して、津波避難施設が機能したのかなどの重要な点に絞る必要がある。

【議事 3 について】

- 減災目標が達成できなかったことを KPI との絡みを含めて分析することが重要である。
- 205 の具体目標は多すぎるため、本当に重要なものに三つ星のような重要度をつける必要がある。
- 閾値を超えると被害量がそれ以上減らない目標は、その閾値の肌感を知っておくことが重要である。
- 第一段階として数値目標があるのは良いが、今後は作成された計画など質的な評価も必要である。
- 行政の数値目標だけでなく、在宅でやり過ごせる世帯数などの社会を数値化することも重要である。
- 行政だけでなく企業や個人レベルの取組が進むように、目標の主語を明記することが重要である。
- 前回の減災目標は、「達成できなかった」というよりも「達成できたかどうかを評価できなかった」と認識。
- 様々な対策は必ず減災効果に繋がるため、まずは進捗についてフォローアップすることは重要である。
- 津波からの避難意識が高まっても避難が成功するとは限らず、評価できるのかという課題もあるため、避難意識のモニタリング方法および避難の成否を評価する方法について、検討を進める必要がある。
- フォローアップは、KPI を見るだけではなく、毎年テーマを決めて関係者と議論できる場が必要である。
- 対策の優先順位を検討するためには、進捗状況を恒常的に把握できる体制を確保する必要がある。